

平成26年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B87	障害児等療育支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児等療育支援事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者自立支援法（障害者総合支援法）第78条第1項 埼玉県障害児等療育支援事業実施要綱			戦略項目			
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要	<p>在宅障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育、相談等が受けられるような体制の整備を行う。また、保育所等の職員を対象に研修会等を行うことで障害児(者)の福祉の向上を図る。</p> <p>(1) 障害児等療育支援事業 120,735千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 療育等支援施設事業 118,940千円 障害児施設等に委託し、在宅障害児(者)に対し、訪問や外来での療育指導や相談を行う。</p> <p>イ 療育拠点施設事業 1,795千円 専門的な療育機能を有する施設に委託し、アの事業を実施する障害児施設をバックアップ(処遇困難な事例に対する個別相談や療育方法の指導)する。</p> <p>(2) 事業計画 充実した職員や設備を有する既存の障害児(者)施設機能を活用することにより、身近な地域で療育体制の充実を図る。県内19圏域において事業を実施。</p> <p>(3) 事業効果 身近な地域で療育や相談を受けたり、保育所・小中学校等の職員への研修が行われることにより、障害児(者)やその家族に対する療育体制の整備が促進される。 平成24年度 訪問相談件数 7,608件、外来相談件数 5,499件、施設相談件数 2,185件 平成26年度 平成24年度と同様の相談件数を見込んでいる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)知的障害者福祉費 (細説)知的障害者保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	120,735						120,735	3,070	
前年額	117,665						117,665		